

地域農業生産者の高齢化と後継者不足による作付面積の減少が深刻化しており、特に主要作物のミニトマト及び大玉トマトの最盛期(8月・9月)が短期間に集中する為、雇用期間が短期で応募者の数が減少傾向となっている。その為、平成16年より外国人労働者に頼らざるを得ない状況で有ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外国からの入国制限等の影響で労働力確保が困難になっている。また、地域の慢性的な労働者用住宅の不足が喫緊の課題となっている。その現状を改善する為、対象地域内生産者に対してアンケート調査・分析を実施し労働力確保に関する現状の把握を行った上で、必要労働力数の確保と住宅の環境整備を進める。

事業実施主体構成員

JA新おたる仁木町各トマト組織組合員125名

成果目標と進捗

成果目標:本事業での労働力受入者数 50名
求人充足率を60%(R3年度)から80%程度に上げる
進捗状況:労働力受入者実績 45名 求人充足率 81%

令和4年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

- ・令和4年7月まで、トマト組織組合員125名を対象に、農業労働力に関する調査を実施。（85/125経営体回答 回答率68%）
- ・約26%が「労働力が不足している」と回答しており、主な理由としてベテランパート従業員の高齢化による離職と外国人労働力の減少が要因である。
- ・回答者の平均年齢は56歳でそのうち70歳以上は18%となっている。
- ・労働力の求人内訳としては、日本人労働者希望は75%、外国人労働者希望は25%となっている。

イ 産地内での労働力確保・育成

- ・令和4年5月から、求人マッチングアプリ「ディワーク」を活用開始（令和4年11月時点実績：利用者数10件 JA青年部が中心）
- ・(株)JTB北海道事業部との連携による農業労働力支援プロジェクト(異業種副業可能企業)の取組みを行った。（R3年～R4年延べ66名参加）
- ・北農5連JA営農サポート事業の活用(系統パートナー企業との連携に係る支援 パートナー企業:(株)JTB北海道事業部)

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

<他産地と連携した労働力確保>

- ・ミニトマト等の収穫最盛時期（8月～9月）に他産地九州の㈱菜果野アグリ、JA全農ふくれん、大分等と連携し、繁忙閑散期の異なるエリアからの労働力45名の受入れを実施。尚、農作業者の請負雇用契約及び旅行手配は㈱JTB北海道事業部が実施。

ア 募集する労働者の居住地（出発地）：福岡県・大分県他

イ 労働場所（目的地）：北海道余市郡仁木町

ウ 宿泊場所：仁木町・余市町・小樽市のホテル

エ 募集条件：作業場所:北海道余市郡仁木町 作業内容:ミニトマトの収穫作業 宿泊施設: 作業現場周辺の宿泊施設 交通宿泊費:航空及びJR運賃、宿泊費
作業時間:8:30～17:00 時給:950円 他 採用条件、給与支払、事前持ち物等

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- ・上記求人アプリでのマッチングのほか、令和3年度から㈱JTB北海道事業部と農業労働力支援プロジェクトを継続中。
（R3・4実績（R4年11月時点）：受入農家数6件、農作業者延べ人数66名）
- ・SNS(JA新おたるのInstagram、フェイスブックで求人情報の提供)のR5運用準備を進めた。情報内容に無料職業紹介も活用しマッチングを促進する。

オ 農業の「働き方改革」への取組

<「働き方改革」に係るセミナー>

- ・令和4年8月8日に事業参加者10名を対象に労働者の雇用と受入に関する基本的な考え方、「働き方改革」とは何か等について社会保険労務士を講師に迎え、セミナーを実施。参加した生産者からの意見として「雇用者との接し方や事業主としての心構えを再確認するきっかけになり意義のあるセミナーだった」等の感想が聞かれた。また、産地間連携の先進地事例として紹介されたJAにしうわ、JAふらの、JAおきなわの人材確保の取組は当地域の受入生産者の参考となった。

本事業取組みにおける成果項目

・事業実施主体であるJA新おたるは平成16年より外国人技能研修生の監理団体を11年間行っていたが平成28年以後、労働力確保については組合員に対して労働力斡旋のみを行ってきましたが、本事業の取組をきっかけに改めて組合員のニーズを把握する事で、必要な時期に必要な人数を雇用する「スポット雇用」を実現する事で労務費の削減に繋がり農業経営の安定に寄与する事が出来た。

次年度以降の取組み内容

・広域的な農業労働力の協議会設立により繁忙期と閑散期を有効活用して農業労働力の補完を図る。また、(株)JTB北海道事業部と連携をしている農業労働力支援プロジェクトに関して募集範囲を観光関係企業の他道内の大学をはじめ学生に広げ雇用人数を確保する。令和 5 年度より新たに首都圏及び関西圏からの労働力確保対策として(株)農協観光と連携し社会人(企業)や学生(大学等)による「北海道援農ツアー(仮)」を実施し継続性を維持する。